

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日
売上高 (千円)	4,234,578	3,928,520	8,469,023
経常利益 (千円)	184,695	47,063	311,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,951	28,091	159,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,134	8,969	51,304
純資産額 (千円)	2,998,503	2,993,881	3,000,673
総資産額 (千円)	6,775,441	6,891,946	6,796,603
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.93	9.00	51.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	43.2	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,796	230,167	363,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,766	△472,933	△419,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,898	329,009	△130,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,134,856	1,038,649	952,406

回次	第76期 第 2 四半期 連結会計期間	第77期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	7.53	△0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国や資源国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸入取扱量の増加等による増収もありましたが、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、貨物自動車運送事業における輸送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う減収、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少等による減収があり、売上高は3,929百万円と前年同四半期と比べ306百万円(△7.2%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、売上の減少に対し、燃料価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加、ETC2.0に対応する為の車両修繕費の増加等により、営業利益は32百万円と前年同四半期と比べ134百万円(△80.8%)の減益、経常利益は47百万円と前年同四半期と比べ138百万円(△74.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円と前年同四半期と比べ53百万円(△65.3%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少により減収となりました。ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少による減収もありましたが、新缶の配送数量増加による増収もありました。結果として、売上高は1,541百万円と前年同四半期と比べ142百万円(△8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ4百万円(16.1%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は1,567百万円と前年同四半期と比べ45百万円(△2.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は136百万円と前年同四半期と比べ30百万円(△17.8%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸入取扱量の増加により増収となりました。結果として、売上高は223百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は21百万円と前年同四半期と比べ4百万円(22.0%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

浮島危険物倉庫移転に伴う取引量減少により減収となりました。結果として、売上高は245百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△10.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は36百万円と前年同四半期と比べ33百万円(△47.6%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第2四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。結果として、売上高は352百万円と前年同四半期と比べ94百万円(△21.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は19百万円と前年同四半期と比べ74百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ96百万円減少し、1,039百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、230百万円(前年同四半期連結累計期間は127百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少による資金の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、473百万円(前年同四半期連結累計期間は32百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、329百万円(前年同四半期連結累計期間は99百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、長期借入金による収入の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.31
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都江東区新木場1-18-14	70	2.19
計	—	2,110	65.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式74千株(2.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,300	31,133	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,133	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,118,649
受取手形及び売掛金	1,358,348	1,255,318
リース投資資産	19,540	16,989
商品	7,874	10,631
原材料及び貯蔵品	9,175	10,912
半成工事	47,426	103,321
繰延税金資産	48,901	48,906
その他	167,075	138,216
貸倒引当金	△3,075	△2,523
流動資産合計	2,687,670	2,700,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,733	3,357,826
減価償却累計額	△2,320,001	△2,346,045
建物及び構築物（純額）	589,732	1,011,781
機械及び装置	409,509	413,129
減価償却累計額	△278,585	△284,802
機械及び装置（純額）	130,924	128,327
車両運搬具	2,195,667	2,166,621
減価償却累計額	△1,822,417	△1,791,341
車両運搬具（純額）	373,250	375,280
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	590,357	495,763
減価償却累計額	△333,774	△272,104
リース資産（純額）	256,583	223,659
建設仮勘定	284,228	1,526
その他	119,475	119,974
減価償却累計額	△98,182	△98,436
その他（純額）	21,293	21,538
有形固定資産合計	2,929,128	3,035,229
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	971,311	949,758
リース投資資産	26,624	18,858
その他	182,566	188,423
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,148,802
固定資産合計	4,108,933	4,191,527
資産合計	6,796,603	6,891,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,971	746,268
短期借入金	759,600	777,772
リース債務	121,352	111,860
未払費用	178,771	153,804
未払法人税等	39,249	24,760
賞与引当金	120,926	94,485
その他	375,571	159,568
流動負債合計	2,334,440	2,068,517
固定負債		
長期借入金	358,900	750,588
リース債務	205,810	169,360
役員退職慰労引当金	25,512	31,656
退職給付に係る負債	786,377	793,592
資産除去債務	57,472	57,705
その他	27,419	26,647
固定負債合計	1,461,490	1,829,548
負債合計	3,795,930	3,898,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,623,632
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,744,733	2,757,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	222,832
退職給付に係る調整累計額	△1,222	△98
その他の包括利益累計額合計	241,387	222,734
非支配株主持分	14,553	13,954
純資産合計	3,000,673	2,993,881
負債純資産合計	6,796,603	6,891,946

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,234,578	3,928,520
売上原価	3,828,616	3,648,875
売上総利益	405,962	279,645
販売費及び一般管理費		
販売費	10,109	11,966
一般管理費	229,616	235,842
販売費及び一般管理費合計	※1 239,725	※1 247,808
営業利益	166,237	31,837
営業外収益		
受取利息	42	106
受取配当金	12,961	12,738
営業車両売却益	6,370	6,842
持分法による投資利益	4,854	2,258
補助金収入	714	155
軽油引取税交付金	1,282	1,162
その他	3,037	3,453
営業外収益合計	29,260	26,714
営業外費用		
支払利息	10,489	10,365
その他	313	1,123
営業外費用合計	10,802	11,488
経常利益	184,695	47,063
特別利益		
固定資産売却益	—	284
特別利益合計	—	284
特別損失		
解体撤去費用	39,772	—
固定資産売却損	—	844
固定資産除却損	332	2,295
減損損失	13,917	—
特別損失合計	54,021	3,139
税金等調整前四半期純利益	130,674	44,208
法人税等	48,594	16,534
四半期純利益	82,080	27,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,951	28,091
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,129	△417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,208	△21,251
退職給付に係る調整額	2,380	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,118	1,422
その他の包括利益合計	△32,946	△18,705
四半期包括利益	49,134	8,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,045	9,438
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089	△469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,674	44,208
減価償却費	116,446	157,094
減損損失	13,917	—
解体撤去費用	39,772	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,612	△26,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,594	8,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,725	6,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△552
受取利息及び受取配当金	△13,003	△12,844
支払利息	10,489	10,365
持分法による投資損益 (△は益)	△4,854	△2,258
固定資産売却損益 (△は益)	△6,370	△5,819
固定資産除却損	435	2,953
売上債権の増減額 (△は増加)	123,768	103,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,162	△60,389
未収入金の増減額 (△は増加)	1,349	5,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,798	7,297
未払金の増減額 (△は減少)	22,827	3,550
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,253	△24,967
その他	△50,368	41,502
小計	196,873	256,701
利息及び配当金の受取額	13,003	14,224
利息の支払額	△8,626	△10,759
法人税等の支払額	△74,454	△29,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,796	230,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,743	△479,486
有形固定資産の売却による収入	7,613	10,205
投資有価証券の取得による支出	△4,557	△4,682
その他	△79	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,766	△472,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△48,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△15,300	△42,140
リース債務の返済による支出	△70,994	△65,090
配当金の支払額	△12,504	△15,631
非支配株主への配当金の支払額	△100	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,898	329,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,868	86,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,724	952,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,134,856	※1 1,038,649

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	38,741千円	37,543千円
従業員給料	82,370千円	85,382千円
賞与引当金繰入額	17,703千円	16,304千円
退職給付費用	4,501千円	4,616千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,672千円	5,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,214,856千円	1,118,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,134,856千円	1,038,649千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,852	1,611,855	219,232	274,061	445,578	4,234,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,272	3,296	—	96	623	110,287
計	1,790,124	1,615,151	219,232	274,157	446,201	4,344,865
セグメント利益	25,377	166,109	17,360	68,962	54,189	331,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,997
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△165,752
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	166,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画を決議したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において13,917千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,410	1,567,084	222,705	245,441	351,880	3,928,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,010	3,727	—	60	—	88,797
計	1,626,420	1,570,811	222,705	245,501	351,880	4,017,317
セグメント利益又は損失(△)	29,453	136,499	21,182	36,127	△19,484	203,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,777
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△171,910
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	31,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円93銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,951	28,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,951	28,091
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。